

平成28年度 経済環境部 農地利用担当部長の目標宣言

農地利用担当部長 佐藤 一昭

1 部長メッセージ

本市の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足、有害鳥獣による農作物被害などを要因として、農家数の減少、農地の荒廃化や耕作放棄地の増加の傾向が見られます。

さらに、新東名高速道路等の広域幹線道路やインターチェンジの開設などが予定され、交通アクセスの飛躍的な向上により、農地を含め新たな産業用地の創出等が求められています。

この現状を踏まえ、私は、農地中間管理事業の取組による担い手への農地の集積・集約化のほか、各種施策を効率的かつ効果的に活用し、荒廃農地の発生防止と解消、多様な担い手の育成・確保、農業の6次産業化や有害鳥獣対策の取組等を推進し、魅力と活力のある伊勢原農業の振興に努めます。

また、交通アクセスの向上と大都市近郊の地域特性を活かした農林業と他産業の連携及び地域産業の強化を図るため、都市部局と連携して調和のとれた土地利用の構築を図ります。

これらの取組により「第5次総合計画」、「中期戦略事業プラン」及び「いせはらシティプロモーション推進計画」の早期達成に努めます。

2 部の主な役割と運営資源

(1)主な役割

農業振興課の所掌事務(農林整備担当を除く。)のうち、農地利用を始めとした本市の農業振興施策全般に関する指導及び総合調整機能を発揮します。

(2)職員数

正職員 10人

(3)構成する課等

農業振興課(農林整備担当を除く。)

(4)予算額(平成28年度歳出、一般会計・特別会計)※職員給与費を除く

一般会計 95,069千円(うち、一般財源 84,882千円)

3 平成28年度の取組方針

- (1) 優良農地の確保と農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約を進めるとともに、個人や法人等多様な担い手の育成・確保を図ります。さらに、荒廃農地の担い手による活用を促進し、解消に努めます。
- (2) 都市近郊型農業の利点を最大限に発揮するため、「伊勢原市特産物地域ブランド推進協議会」及びその下部組織である「各専門部会」との連携を図り、安全・安心な伊勢原産農畜産物を活用した特産品等を伊勢原ブランドとして認証し、情報発信、販路の拡大等の取組を支援することにより農家の農業所得の向上に努めます。
- (3) 本市の喫緊の課題である有害鳥獣対策やヤマビル対策については、地域住民、関係機関及び行政との一体的な取組と効果的な事業の導入により、被害の軽減に努めます。
- (4) 農業振興地域整備計画の適切な見直しによる農業の健全な発展と国土資源の合理的な利用を図ります。また、平成30年に予定されている新東名高速道路(仮称)伊勢原北インターチェンジの開設に伴う周辺地域における産業系市街化形成に向けた取組については、周辺地域の営農及び市全域の農業振興への影響に配慮しつつ、適正な土地利用を推進します。

4 平成28年度の具体的な取組と達成目標

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
1	農業経営基盤強化対策事業の取組の推進 (農業振興課)	・農地の集積・集約を図る担い手や、就農初期の青年就農者を支援するとともに、優良農地の確保に向けて荒廃農地の整備による担い手への再活用を促進することにより、次世代の農業を担う経営感覚に優れた農業経営体(認定農業者等)を地域農業の担い手として育成・確保します。	[目標値] ・農地中間管理事業及び農地集積事業 5ha ・青年就農給付金事業 2人 ・荒廃農地整備 0.5ha	中期戦略事業プラン
2	農産物ブランド化推進事業の取組の推進 (農業振興課)	・伊勢原産農畜産物を活用した特産品等を「伊勢原ブランド」として認証し、効果的な情報発信と販路拡大等に努めます。 また、市内の農産物直売所の来客数を増加するためのJAいせはらの取組を支援します。	[目標値] ・ブランド品等の販売協力店の登録基準の策定 ・ブランド品の認定件数 7品目 ・市内農産物直売所の来客数 64万人	中期戦略事業プラン いせはらシティプロモーション推進計画
3	有害鳥獣対策事業の取組の推進 (農業振興課)	・鳥獣被害対策実施隊員やニホンザル追払い隊員とともに、地域住民との一体的かつ効果的な被害防除対策に取組み、鳥獣とヤマビルによる被害の軽減を図ります。	[目標値] ・農産物の被害額(前年度目標額の1割減を目標額として設定。) 18,597千円 ・ニホンザルの捕獲(子易群・日向群・大山群・高森集団の合計) 49頭	中期戦略事業プラン